

2025年3月4日
株式会社アーネストワン
株式会社みずほ銀行
みずほキャピタル株式会社
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

アーネストワン、〈みずほ〉によるアクセラレータープログラム
「ARNEST ONE ACCELERATOR 2024」の採択結果について
—4つの共創アイデアの採択が決定、実証実験開始へ—

株式会社アーネストワン（代表取締役社長：松林 重行、以下「アーネストワン」）は、株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）、みずほキャピタル株式会社（代表取締役社長：半田 邦雄、以下「みずほキャピタル」）、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（代表取締役社長：吉原 昌利、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）と共同で実施しているアクセラレータープログラム「ARNEST ONE ACCELERATOR 2024」の採択企業を決定しました。4社の共創アイデアを採択し、今後実証実験を行います。

本プログラムでは、「誰もが自分らしく、住まい・暮らし・未来を創造する社会へ」をコンセプトに、働き手、住人、地域や社会が抱えるさまざまな課題の解決につながるアイデアを募集し、スタートアップ企業の皆さんとともに、先端技術の活用やイノベーション創出に取り組み、新たなサービスの開発、事業化を目指すものです。

2024年8月23日～10月18日の募集期間に、不動産業界に革新をもたらすアイデア、社会的価値の高いアイデア、アーネストワンのビジネスモデルを変革するアイデアなど多数のご応募をいただきました。その中から、取り組みの意義、将来性、実現可能性などを勘案し、本プログラムとして4社の共創アイデアを採択することとしました。2025年3月より、順次、実証実験を実施する予定です。

* 2024年8月23日付ニュースリリース

アーネストワン、〈みずほ〉によるアクセラレータープログラム「ARNEST ONE ACCELERATOR 2024」の開始について

1. 採択企業（五十音順）

採択した企業および共創アイデアは、以下のとおりです。

企業名	共創アイデア
イマクリエイト株式会社 	<顧客/住人> 最新のバーチャル技術を用いて、入居体験を「見る」から「する」へ。未来の日常体験により購買行動を加速する
株式会社 JOYCLE 	<建築 SX> 自社の建築現場において、資源化可能性のある廃棄物（77%）に可搬式ごみ処理システム「JOYCLE BOX」を導入。ごみを運ばず、燃やさず、資源化するサステナブルな建築現場の実現を目指す
株式会社 SpaciaNet Japan 	<地域/社会> 宿泊と居住を融合した、稼ぐ力を持った体験型分譲戸建て民泊を全国に展開。観光立国を目指す日本の観光産業の発展に貢献するとともに、分譲戸建ての資産価値を高める
株式会社リブル 	<地域/社会> コンテナハウス建築技術と水産養殖技術を掛け合わせた、地産地消の仕組みを構築。全国の漁港遊休地に、地方の賑わい拠点を創出する

2. 最終選考の概要

本プログラムの最終選考として、2025年1月20日にみずほ銀行丸の内タワーの「MIRAIS」にて、ピッチイベントを実施しました。

ピッチイベントには2次選考を通過した10社が登壇し、自社技術とアーネストワンのリソースを掛け合わせた革新的な共創アイデアをプレゼンしました。

審査員として、アーネストワンの経営層、本プログラムのプロジェクトメンバーのほか、外部審査員として、株式会社 iSGS インベストメントワークス代表パートナーの佐藤真希子氏、i-nest capital 株式会社 代表パートナーの山中卓氏をお招きしてスタートアップの評価を行いました。



3. 外部審査員

最終ピッチでは、評価の偏りを減らし、投資のプロの意見を取り入れるために、客観的な視点と専門知識を持つ外部審査員を招聘しました。

外部審査員氏名	所属・概要
佐藤真希子氏 	株式会社 iSGS インベストメントワークス 代表パートナー サイバーエージェント、サイバーエージェント・キャピタル、ウエディングパークを経て、2016 年に同社を設立、ジェネラル・パートナー就任（独立系ベンチャーキャピタルにおける日本初の女性パートナー）。日本ベンチャーキャピタル協会理事。 2022 年、『Forbes JAPAN』の「日本の VC 業界で活躍する女性 15 人の 1 人」に選出されるなど、VC 業界において女性の活躍を切り開いてきた一人。
山中卓氏 	i-nest capital 株式会社 代表パートナー 日本興業銀行、モバイル・インターネットキャピタル代表取締役、青空株式会社の創業等を経て、2019 年に同社を設立、代表パートナー就任。元日本ベンチャーキャピタル協会理事。 テクノロジーを活用した新しい価値の創造、社会課題の解決を目指し、スタートアップへの投資・育成活動に取り組んでいる。